

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第136期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社南都銀行

【英訳名】 The Nanto Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 橋本隆史

【本店の所在の場所】 奈良市橋本町16番地

【電話番号】 奈良(0742)22 - 1131(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 田原久義

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目13番12号 日本生命日本橋ビル7階  
株式会社南都銀行東京営業部

【電話番号】 東京(03)6665 - 0080(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京営業部長 西山知志

【縦覧に供する場所】 株式会社南都銀行東京営業部  
(東京都中央区日本橋二丁目13番12号 日本生命日本橋ビル7階)  
株式会社南都銀行大阪中央営業部  
(大阪市中央区今橋二丁目2番2号)  
株式会社南都銀行京都支店  
(京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京営業部は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度第1四半期 連結累計期間	2023年度第1四半期 連結累計期間	2022年度
		(自2022年4月1日 至2022年6月30日)	(自2023年4月1日 至2023年6月30日)	(自2022年4月1日 至2023年3月31日)
経常収益	百万円	20,278	21,070	77,748
うち信託報酬	百万円	4	6	16
経常利益	百万円	3,983	4,163	6,322
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,901	3,163	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	4,731
四半期包括利益	百万円	15,163	15,188	-
包括利益	百万円	-	-	18,499
純資産額	百万円	269,025	275,668	262,798
総資産額	百万円	7,008,633	6,760,420	6,542,117
1株当たり四半期純利益	円	89.12	99.63	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	147.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	3.83	4.07	4.01
信託財産額	百万円	5,083	4,368	4,659

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しています。  
3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行です。  
4 当行は役員報酬BIP信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、控除する自己株式に含めています。これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(1株当たり情報)」に記載しています。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 〔財政状態〕

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末と比べ218,303百万円増加の6,760,420百万円となりました。また、純資産額は前連結会計年度末と比べ12,870百万円増加の275,668百万円となりました。

なお、主要勘定につきましては、以下のとおりです。

まず、預金につきましては、個人預金や法人預金が増加したことから、前連結会計年度末と比べ80,874百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は5,796,540百万円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンや中小企業向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ38,116百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は3,982,503百万円となりました。

有価証券につきましては、外国債券及び株式等が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ18,423百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は1,338,968百万円となりました。

##### 〔経営成績〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、外国為替売買益の減少によりその他業務収益は減少しましたが、貸出金利息及び貸倒引当金戻入益の増加により資金運用収益及びその他経常収益が増加したことなどから、前年同四半期と比べ792百万円増加して21,070百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用は減少しましたが、債券貸借取引支払利息等の外貨調達利息の増加により資金調達費用が増加したことなどから、前年同四半期と比べ611百万円増加して16,906百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べ180百万円増加して4,163百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ262百万円増加して3,163百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

- ・ 「銀行業務」におきましては、収益面では、外国為替売買益の減少によりその他業務収益は減少しましたが、貸出金利息及び貸倒引当金戻入益の増加により資金運用収益及びその他経常収益が増加したことなどから、経常収益は前年同四半期と比べ513百万円増加して18,411百万円となりました。  
一方、費用面では、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用は減少しましたが、債券貸借取引支払利息等の外貨調達利息の増加により資金調達費用が増加したことや、株式等売却損の増加によりその他経常費用が増加したことなどから、経常費用は前年同四半期と比べ546百万円増加して14,032百万円となりました。  
この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期と比べ32百万円減少して4,378百万円となりました。
- ・ 「リース業務」におきましては、経常収益はリース売上が増加したことから前年同四半期と比べ98百万円増加して2,636百万円となりました。一方、経常費用はリース原価が増加したことから、前年同四半期と比べ174百万円増加して2,627百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期と比べ75百万円減少して8百万円となりました。
- ・ 「その他」では、経常収益は証券業務において売上高が減少したことなどから、前年同四半期と比べ180百万円減少して1,760百万円となりました。一方、経常費用は証券業務において営業経費が減少したことなどから、前年同四半期と比べ95百万円減少して1,055百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期と比べ84百万円減少して704百万円となりました。

## 当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期と比べ資金利益及び役務取引等利益が減少しましたが、国債等債券損益が改善したことによりその他業務利益が増加し、営業経費及び与信関連費用は減少しました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期と比べ180百万円増加して4,163百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ262百万円増加して3,163百万円となりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円) (A)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
連結粗利益	13,333	12,996	337
資金利益	12,019	11,083	935
信託報酬	4	6	2
役務取引等利益	2,562	2,430	131
その他業務利益	1,252	524	728
うち国債等債券損益	2,050	180	2,231
営業経費	9,998	9,880	117
貸倒償却引当費用	255	229	26
貸出金償却	255	229	26
貸倒引当金戻入益	101	778	677
偶発損失引当金戻入益	26	21	5
償却債権取立益	98	49	49
株式等関係損益	30	371	341
その他	707	799	92
経常利益	3,983	4,163	180
特別損益	29	25	55
税金等調整前四半期純利益	4,012	4,138	125
法人税等合計	1,111	974	136
四半期純利益	2,901	3,163	262
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,901	3,163	262
与信関連費用	28	620	649

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信関連費用 = 貸倒償却引当費用 - 貸倒引当金戻入益 - 偶発損失引当金戻入益 - 償却債権取立益

(部門別)

当行グループの業績については、「顧客向けサービス業務利益」「与信関連費用」「市場部門収益」の3つの区分で分析・検討しています。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、顧客向けサービス業務利益が増加し、与信関連費用が減少したことから、前年同四半期比262百万円増加して3,163百万円となりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円) (A)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
顧客向けサービス業務利益(単体)	450	1,229	778
与信関連費用(単体)	27	704	677
市場部門収益(単体)	2,478	2,203	275
その他損益(単体)	1,484	216	1,268
法人税等(単体)	969	864	105
四半期純利益(単体)	3,471	3,488	16
子会社四半期純利益(連結修正後)	570	324	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,901	3,163	262

顧客向けサービス業務利益(連結)

当第1四半期連結累計期間の顧客向けサービス業務利益につきましては、貸出金利息が増加し、営業経費が減少したことから、前年同四半期比791百万円増加して1,611百万円となりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円) (A)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
貸出金利息(単体)	8,144	9,043	899
役務取引等利益(単体)	1,676	1,469	206
営業経費(単体)	9,370	9,284	85
顧客向けサービス業務利益(単体)	450	1,229	778
子会社顧客向けサービス業務利益	370	382	12
顧客向けサービス業務利益(連結)	820	1,611	791

与信関連費用(単体)

当第1四半期累計期間の与信関連費用につきましては、お客さまの事業を深く知る活動を徹底し、本業支援や業績改善のサポートに取り組んだことにより取引先の業況改善が図られたことから、前年同四半期比677百万円減少して704百万円となりました。

	前第1四半期 累計期間 (百万円) (A)	当第1四半期 累計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
不良債権処理額	140	128	11
貸出金償却	140	128	11
貸倒引当金戻入益	84	779	694
偶発損失引当金戻入益	26	21	5
償却債権取立益	56	32	23
合計	27	704	677

## 市場部門収益（単体）

当第1四半期累計期間の市場部門収益につきましては、国債等債券損益が改善しキャピタル収益は増加しましたが、インカム収益が減少したことから、前年同四半期比275百万円減少して2,203百万円となりました。

	前第1四半期 累計期間 (百万円) (A)	当第1四半期 累計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
インカム収益	3,531	3,073	458
うち投資信託分配金	327	919	591
キャピタル収益	1,052	869	182
投資信託解約損益	1,028	678	1,706
国債等債券損益	2,050	180	2,231
株式等損益	30	371	341
合計	2,478	2,203	275

## 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の主要勘定につきましては、以下のとおりです。

## 貸出金

当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高につきましては、地域経済の活性化に向けてお客さまの様々なニーズにお応えしました結果、住宅ローン等を中心とした個人向け貸出金や中小企業向け貸出金が増加したことから、当年度中38,116百万円増加して3,982,503百万円となりました。

	2023年3月31日 (百万円) (A)	2023年6月30日 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金	3,944,387	3,982,503	38,116
うち個人向け貸出金(単体)	1,131,766	1,138,824	7,057
うち中小企業向け貸出金(単体)	1,473,864	1,488,923	15,058
うち地方公共団体等向け貸出金(単体)	575,381	564,582	10,798

## (業種別貸出状況(未残・構成比))

業種別	2023年3月31日		2023年6月30日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,944,387	100	3,982,503	100
製造業	573,218	14.53	591,531	14.85
農業、林業	1,769	0.04	1,816	0.05
漁業	2,031	0.05	2,031	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	10,082	0.26	10,342	0.26
建設業	127,023	3.22	125,450	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	100,427	2.55	100,377	2.52
情報通信業	25,365	0.64	23,228	0.58
運輸業、郵便業	150,833	3.83	154,607	3.88
卸売業、小売業	322,189	8.17	326,480	8.20
金融業、保険業	152,799	3.87	153,093	3.85
不動産業、物品賃貸業	524,708	13.30	542,926	13.63
各種サービス業	252,306	6.40	253,111	6.36
地方公共団体	569,599	14.44	558,398	14.02
その他	1,132,031	28.70	1,139,106	28.60
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,944,387		3,982,503	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社です

預金及び譲渡性預金

当第1四半期連結会計期間末の預金残高につきましては、安定的な資金調達に注力しました結果、個人預金や法人預金が増加したことから当年度中80,874百万円増加して5,796,540百万円となりました。

譲渡性預金残高につきましては、地方公共団体からの預け入れが増加したことから当年度中34,540百万円増加して42,680百万円となりました。

	2023年3月31日 (百万円)(A)	2023年6月30日 (百万円)(B)	増減(B)-(A) (百万円)
預金	5,715,665	5,796,540	80,874
うち個人預金	4,327,487	4,383,742	56,254
うち一般法人預金	1,090,713	1,126,403	35,690
うち公金預金	291,278	279,687	11,590
譲渡性預金	8,140	42,680	34,540
うち一般法人譲渡性預金	8,100	3,600	4,500
うち公金譲渡性預金	-	39,040	39,040

(預金の種類別残高(未残))

種 類	2023年3月31日 (百万円)(A)	2023年6月30日 (百万円)(B)	増減(B)-(A) (百万円)
預金合計	5,715,665	5,796,540	80,874
流動性預金	3,855,511	3,949,421	93,910
定期性預金	1,743,455	1,762,741	19,285
その他	116,698	84,378	32,320
譲渡性預金	8,140	42,680	34,540
総合計	5,723,805	5,839,221	115,415

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	4,659	100	4,368	100
合計	4,659	100	4,368	100

負債				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	4,659	100	4,368	100
合計	4,659	100	4,368	100

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(2023年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況 (未残)

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	4,659	-	4,659	4,368	-	4,368
資産計	4,659	-	4,659	4,368	-	4,368
元本	4,659	-	4,659	4,368	-	4,368
その他	0	-	0	0	-	0
負債計	4,659	-	4,659	4,368	-	4,368

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更等はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更及び新たな定めはありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

売却

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	完了年月
当行	旧岩出支店	和歌山県岩出市	売却	銀行業務	土地・建物	13	2023年5月
	旧上狛支店	京都府木津川市	売却	銀行業務	土地・建物	17	2023年5月

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備売却の計画は、次のとおりです。

売却

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	予定時期
当行	旧高田センター	奈良県大和高田市	売却	銀行業務	土地	30	2023年8月

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,025,656	33,025,656	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 です。
計	33,025,656	33,025,656		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		33,025		37,924		27,488

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,645,400	316,454	
単元未満株式	普通株式 179,756		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,025,656		
総株主の議決権		316,454	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式73,200株(議決権の数732個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が61株含まれています。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	1,200,500		1,200,500	3.63
計		1,200,500		1,200,500	3.63

(注)役員報酬B I P信託が保有する当行株式73,200株は、上記自己保有株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,085,005	1,250,147
買入金銭債権	1,503	1,575
金銭の信託	43,579	43,993
有価証券	1, 2 1,320,545	1, 2 1,338,968
貸出金	1 3,944,387	1 3,982,503
外国為替	1,354	2,314
リース債権及びリース投資資産	26,221	26,730
その他資産	1 72,006	1 69,857
有形固定資産	40,493	40,573
無形固定資産	4,674	4,565
繰延税金資産	17,046	11,774
支払承諾見返	1 8,759	1 8,753
貸倒引当金	23,461	21,337
資産の部合計	6,542,117	6,760,420
<b>負債の部</b>		
預金	5,715,665	5,796,540
譲渡性預金	8,140	42,680
コールマネー及び売渡手形	-	50,000
債券貸借取引受入担保金	139,161	177,905
借入金	356,490	356,419
外国為替	806	576
信託勘定借	4,659	4,368
その他負債	32,699	34,791
退職給付に係る負債	11,916	11,878
睡眠預金払戻損失引当金	76	55
偶発損失引当金	831	659
株式報酬引当金	96	105
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	11	11
支払承諾	8,759	8,753
負債の部合計	6,279,318	6,484,752
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,751
利益剰余金	200,383	201,224
自己株式	3,418	3,414
株主資本合計	269,639	270,485
その他有価証券評価差額金	6,537	2,884
繰延ヘッジ損益	95	2,663
退職給付に係る調整累計額	398	364
その他の包括利益累計額合計	6,840	5,183
純資産の部合計	262,798	275,668
負債及び純資産の部合計	6,542,117	6,760,420

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
経常収益	20,278	21,070
資金運用収益	12,378	12,943
(うち貸出金利息)	8,185	9,076
(うち有価証券利息配当金)	3,720	3,212
信託報酬	4	6
役務取引等収益	5,822	5,865
その他業務収益	1,950	1,306
その他経常収益	2,122	2,1947
経常費用	16,295	16,906
資金調達費用	359	1,860
(うち預金利息)	73	66
役務取引等費用	3,260	3,435
その他業務費用	3,202	3,830
営業経費	9,998	9,880
その他経常費用	4,474	4,899
経常利益	3,983	4,163
特別利益	31	23
固定資産処分益	31	23
特別損失	1	48
固定資産処分損	1	48
税金等調整前四半期純利益	4,012	4,138
法人税、住民税及び事業税	886	902
法人税等調整額	225	72
法人税等合計	1,111	974
四半期純利益	2,901	3,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,901	3,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,901	3,163
その他の包括利益	18,065	12,024
その他有価証券評価差額金	20,129	9,422
繰延ヘッジ損益	2,027	2,568
退職給付に係る調整額	36	33
四半期包括利益	15,163	15,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,163	15,188

【注記事項】

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当行は、当行の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬B I P信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行の取締役退任時（監査等委員でない取締役を退任し、監査等委員である取締役に就任した場合を含む。）に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

3 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、前連結会計年度末143百万円、当第1四半期連結会計期間末139百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、前連結会計年度末73千株、当第1四半期連結会計期間末70千株であります。

期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間73千株、当第1四半期連結累計期間73千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準じる債権額	3,665百万円	4,088百万円
危険債権額	46,239百万円	42,664百万円
三月以上延滞債権額	131百万円	396百万円
貸出条件緩和債権額	8,997百万円	9,239百万円
合計額	59,034百万円	56,389百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	42,633百万円	41,704百万円

- 3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
金銭信託	4,659百万円	4,368百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
国債等債券売却益	138百万円	220百万円
外国為替売却益	694百万円	61百万円

2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
貸倒引当金戻入益	101百万円	778百万円
金銭の信託運用益	24百万円	147百万円
株式等売却益	14百万円	126百万円
償却債権取立益	98百万円	49百万円

3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
金融派生商品費用	13百万円	790百万円
国債等債券売却損	2,189百万円	39百万円

4 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
株式等売却損	21百万円	498百万円
貸出金償却	255百万円	229百万円
金銭の信託運用損	167百万円	102百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	810百万円	839百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,283	70.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,323	73.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	17,006	2,378	19,384	834	20,219	58	20,278
セグメント間の 内部経常収益	892	159	1,051	1,106	2,157	2,157	-
計	17,898	2,537	20,436	1,940	22,376	2,098	20,278
セグメント利益	4,411	84	4,495	789	5,285	1,302	3,983

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。  
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額58百万円は、主に「リース業務」の償却債権取立益であります。  
 4 セグメント利益の調整額 1,302百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。  
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	17,773	2,500	20,274	779	21,054	16	21,070
セグメント間の 内部経常収益	637	135	772	981	1,754	1,754	-
計	18,411	2,636	21,047	1,760	22,808	1,737	21,070
セグメント利益	4,378	8	4,387	704	5,091	927	4,163

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。  
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額16百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。  
 4 セグメント利益の調整額 927百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。  
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	33,392	73,839	40,447
債券	432,887	425,115	7,771
国債	83,062	81,591	1,471
地方債	174,455	171,301	3,154
社債	175,368	172,223	3,145
その他	802,731	757,927	44,804
うち外国証券	126,418	122,027	4,391
合 計	1,269,010	1,256,882	12,128

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

種 類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
株式	33,367	83,046	49,679
債券	431,870	425,309	6,560
国債	85,379	84,118	1,260
地方債	175,303	172,829	2,473
社債	171,187	168,361	2,825
その他	809,811	767,880	41,930
うち外国証券	147,799	140,661	7,138
合 計	1,275,049	1,276,237	1,187

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業務	リース業務	その他	
役務取引等収益	2,137	-	464	2,602
預金・貸出業務	464	-	-	464
為替業務	542	-	-	542
信託関連業務	13	-	-	13
証券関連業務	-	-	62	62
代理業務	712	-	-	712
保護預り・貸金庫業務	56	-	-	56
保証業務	-	-	-	-
その他	347	-	402	749
顧客との契約から生じる経常収益	2,137	-	464	2,602
上記以外の経常収益	14,941	2,403	331	17,675
外部顧客に対する経常収益	17,079	2,403	795	20,278

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業務	リース業務	その他	
役務取引等収益	2,126	-	529	2,656
預金・貸出業務	472	-	-	472
為替業務	531	-	-	531
信託関連業務	24	-	-	24
証券関連業務	-	-	108	108
代理業務	660	-	-	660
保護預り・貸金庫業務	56	-	-	56
保証業務	-	-	-	-
その他	380	-	421	801
顧客との契約から生じる経常収益	2,126	-	529	2,656
上記以外の経常収益	15,646	2,504	263	18,414
外部顧客に対する経常収益	17,773	2,504	792	21,070

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益		89円12銭	99円63銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,901	3,163
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,901	3,163
普通株式の期中平均株式数	千株	32,553	31,751

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当行は、役員報酬BIP信託を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間73千株、当第1四半期連結累計期間73千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 8日

株式会社南都銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 学

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 炭 廣 慶 行

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。